

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第69期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
【会社名】	株式会社竹中工務店
【英訳名】	TAKENAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹中統一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	大阪(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 大山重俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	大阪(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 大山重俊
【縦覧に供する場所】	株式会社竹中工務店 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目1番1号)
	株式会社竹中工務店 横浜支店 (横浜市西区花咲町六丁目145番地)
	株式会社竹中工務店 東関東支店 (千葉市中央区中央港一丁目16番1号)
	株式会社竹中工務店 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目18番22号)
	株式会社竹中工務店 神戸支店 (神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,054,408	1,022,483	1,192,797	1,267,992	1,422,487
経常利益 (百万円)	10,244	16,793	30,906	40,109	45,537
当期純損益 (百万円)	2,611	18,538	15,792	19,626	27,468
純資産額 (百万円)	322,228	312,378	305,903	396,843	440,841
総資産額 (百万円)	1,153,203	1,190,470	1,206,924	1,341,341	1,435,524
1株当たり純資産額 (円)	3,222.28	3,272.77	3,495.15	4,534.40	5,021.96
1株当たり当期純損益 (円)	26.11	195.86	171.28	222.58	313.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.9	26.2	25.3	29.6	30.6
自己資本利益率 (%)	0.8		5.1	5.6	6.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,566	24,914	16,539	58,364	22,515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,829	14,849	9,696	12,027	12,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,683	2,145	22,313	9,934	3,274
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	85,550	91,935	88,247	127,090	137,639
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	12,389	11,805	11,760	11,976	12,044 [1,488]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	851,849	829,298	978,492	1,023,844	1,115,324
経常利益 (百万円)	4,447	9,134	17,522	29,581	30,486
当期純損益 (百万円)	1,254	14,654	9,868	17,083	18,283
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	271,233	274,859	263,436	347,494	378,818
総資産額 (百万円)	962,986	988,773	1,009,084	1,115,390	1,220,523
1株当たり純資産額 (円)	2,712.33	2,748.09	2,860.60	3,773.29	4,114.60
1株当たり配当額 (円)	40	40	50	50	50
1株当たり当期純損益 (円)	12.54	147.04	102.05	184.47	198.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	27.8	26.1	31.2	31.0
自己資本利益率 (%)	0.4		3.7	5.6	5.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	318.8		46.6	27.1	25.2
従業員数 (人)	7,787	7,420	7,226	7,014	7,005

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。
- 3 第66期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。
- 4 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示している。
- 6 第66期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準適用指針第2号)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 7 純資産額の算定にあたり、第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和12年 9月 株式会社竹中工務店を設立

13年 1月 合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併

当社東京支店(昭和57年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設

16年 6月 海外土木興業株式会社を設立

20年 7月 当社広島支店を開設

21年 7月 海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称

22年 2月 当社東北支店を開設

23年 6月 朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称

26年 1月 株式会社東京貿易会館を設立

33年 1月 当社北海道支店を開設

42年 9月 朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称

44年 3月 朝日建物企業株式会社を設立

48年 7月 竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称

朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称

59年 1月 株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称

平成 8年 4月 株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称

13年 3月 事業目的を変更・追加

13年 4月 株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称

株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称

16年 4月 株式会社竹中リアルティを株式会社 T A K リアルティと改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社46社、関連会社20社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

建設事業

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはドイツ竹中、タイ竹中、中国竹中、アメリカ竹中、オランダ竹中などが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

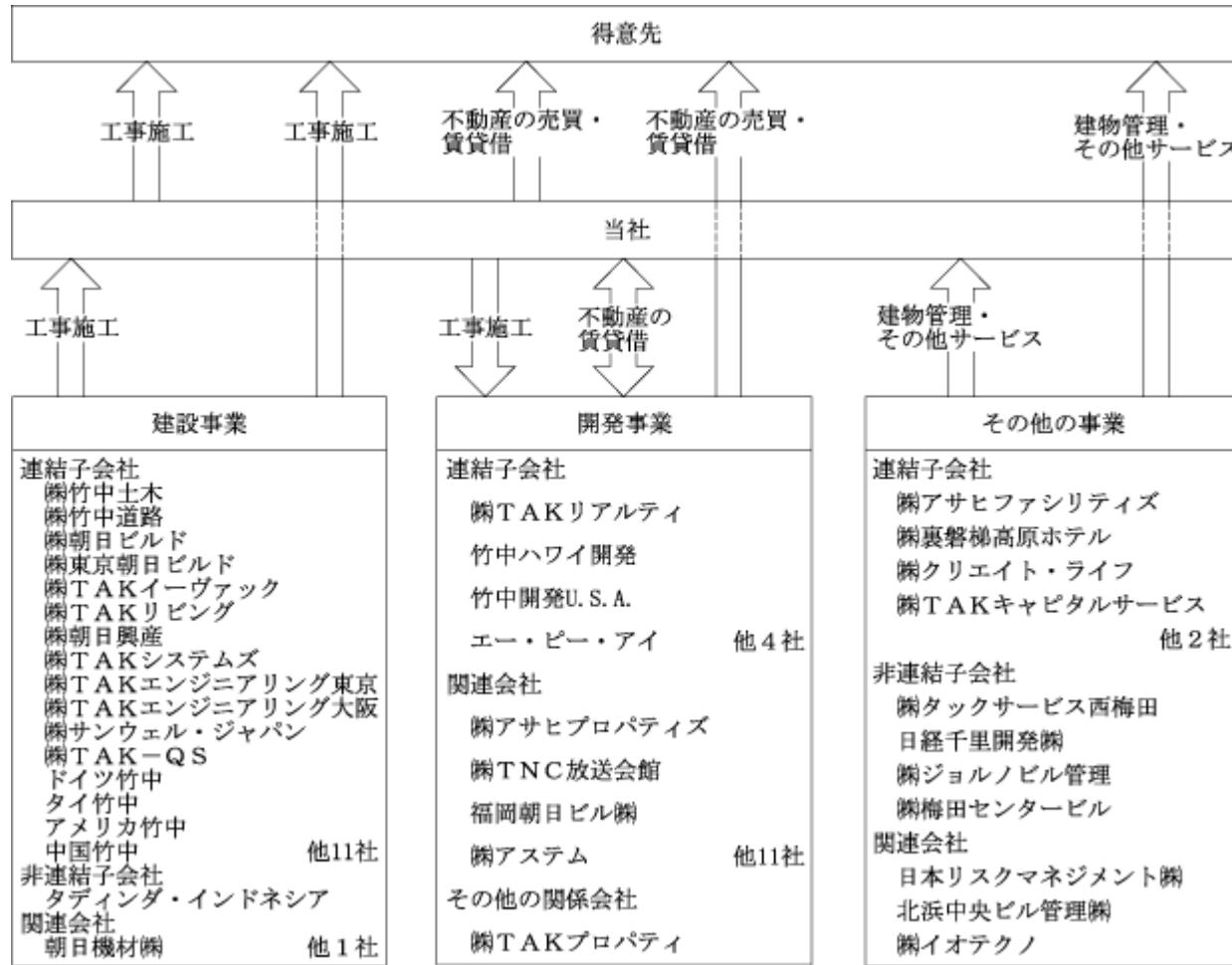
開発事業

当社及び連結子会社である㈱TAKリアルティなどが主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、竹中ハワイ開発、竹中開発U.S.A.、エー・ピー・アイがリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業を営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

その他の事業

連結子会社である㈱アサヒファシリティズが建物管理業と損害保険代理店業を営んでおり、当社及び㈱TAKリアルティは、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、連結子会社である㈱裏磐梯高原ホテルがリゾートホテルを経営しており、当社及び㈱竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を行っている。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)							
(連結子会社) (株)竹中土木(注)3	東京都江東区	7,000	建設事業	100	4	3		当社より工事の一部を受注している。
(株)竹中道路	東京都江東区	300	建設事業	100 (株)竹中土木100)	1			当社及び株竹中土木より工事の一部を受注している。
日本ホームズ(株)	東京都港区	100	建設事業	100	1	5		当社より不動産を貸借している。
(株)朝日ビルド	大阪市中央区	100	建設事業	100	1	3		当社より工事の一部を受注している。
(株)東京朝日ビルド	埼玉県草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部を受注している。
(株)TAKイーヴァック	東京都中央区	100	建設事業	99.8		5		当社より工事の一部を受注している。
(株)TAKリビング	東京都江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部を受注している。
(株)朝日興産	大阪市中央区	50	建設事業	100		8		当社より工事の一部を受注している。
(株)TAKシステムズ	大阪市中央区	100	建設事業	100	3	5		当社より設計業務の一部を受託している。
(株)TAKエンジニアリング東京	東京都江東区	50	建設事業	100		4		当社へ人材派遣を行っている。
(株)TAKエンジニアリング大阪	大阪市中央区	50	建設事業	100	1	3		当社へ人材派遣を行っている。
(株)サンウェル・ジャパン	大阪市中央区	100	建設事業	51.8	1	3	当社は運転資金を貸付けている。	当社より工事の一部を受注している。
(株)TAK-QS	東京都江東区	50	建設事業	100		6		当社より積算業務を受託している。
タイ竹中	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	95.0 (竹中タイトレーディング46.0)		5		
竹中タイトレーディング	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3	当社は運転資金を貸付けている。	
インドネシア竹中	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9		5		
マレーシア竹中	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		2		
シンガポール竹中	Singapore	千シンガポールドル 5,000	建設事業	100		2		
台湾竹中エンジニアリング	台湾台北市	千台湾ドル 28,000	建設事業	99.9 (ホンコン竹中99.9)	1	2		
宏基营造	台湾台北市	千台湾ドル 100,000	建設事業	93.3 (台湾竹中エンジニアリング16.2)	1	2		
ホンコン竹中	Hong Kong	千ホンコンドル 14,000	建設事業	100		6		
ドイツ竹中	Düsseldorf Germany	千ユーロ 5,700	建設事業	100		6		
ベルギー竹中	Brussels Belgium	千ユーロ 62	建設事業	100		3		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
オランダ竹中	Amsterdam The Netherlands	千ユーロ 1,361	建設事業	100		6		
アメリカ竹中	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (ドイツ竹中90.0 竹中開発 U.S.A.10.0)		3		
ブラジル竹中	São Paulo Brasil	千レアル 928	建設事業	100				
中国竹中	中華人民共和国 上海市	千元 50,000	建設事業	100	3	2		
(株)TAKリアルティ (注)3	東京都 江東区	6,100	開発事業	100	4	4	当社は設備 資金を貸付 けている。	当社に工事の発注及 び不動産の賃貸をし ている。
(株)グリーン興産	大阪市 西区	10	開発事業	100 (株)朝日興産100)		4		当社と不動産の賃貸 借をしている。
(株)竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70 (株)TAKリアル ティ70)		1		当社に工事の発注を している。
竹中開発U.S.A.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
竹中ハワイ開発	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
エー・ピー・アイ	New York U.S.A.	千USドル 12,800	開発事業	100 (株)TAKリアル ティ100)		1		
カワイロア・デベロ ップメント LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業					
DATAM S.F.,LLC	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (竹中開発U.S.A. 51.0 竹中ハワイ開発 49.0)				
(株)アサヒファシリテ イズ	東京都 江東区	450	その他の 事業	100	1	8		当社及び(株)TAKリ アルティより建物管 理及び保険代理業務 を受託している。
(株)能登興産	石川県 かほく市	482	その他の 事業	100 (株)TAKリアル ティ100)		2	(株)TAKリ アルティは 設備資金を 貸付けてい る。	当社及び(株)竹中土木 に工事の発注をして いる。
(株)裏磐梯高原ホテル	福島県 北塙原村	50	その他の 事業	100 (株)TAKリアル ティ100)		2		当社より不動産を賃 借している。
(株)金沢ゴルフクラブ	石川県 金沢市	40	その他の 事業	100 (株)TAKリアル ティ100)		2	(株)TAKリ アルティは 設備資金を 貸付けてい る。	当社及び(株)竹中土木 に工事の発注をして いる。
(株)クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他の 事業	100		6		当社より福利厚生業 務を受託している。
(株)TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他の 事業	100	2	4	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社の取引先が有す る手形債権をファク タリング取引により 取得している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	当社 役員 (人)	当社 従業 員 (人)	資金援助	営業上の取引
(持分法適用会社) 朝日機材(株)	東京都墨田区	400	建設事業	36.5	1				当社より工事の一部を受注している。
長城竹中	中華人民共和国北京市	千元40,000	建設事業	50.0	1	2			
タディンダ・インドネシア	Bekasi Indonesia	千USドル1,000	建設事業	99.0 (株竹中土木99.0)					
(株)アサヒプロパティズ	大阪市北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	2	4	当社は設備資金を貸付けている。		当社に工事の発注をしている。
(株)T N C 放送会館 (注)6	福岡市早良区	2,500	開発事業	49.0	2	2			当社に工事の発注をしている。
(株)大阪マーチャンダイズ・マート	大阪市中央区	1,500	開発事業	20.0	2	1			当社に工事の発注をしている。
福岡朝日ビル(株)	福岡市博多区	400	開発事業	35.0	2				当社に工事の発注をしている。
(株)アステム	大阪市北区	400	開発事業	45.0	3	1			当社に工事の発注をしている。
京阪ビルディング(株)	大阪市中央区	200	開発事業	30.0	3				当社に工事の発注をしている。
(株)スキップシティ	埼玉県川口市	495	開発事業	31.3		3			当社に工事の発注をしている。
サポートオアシス岡山(株)	岡山県岡山市	10	開発事業	30.0		1			当社に工事の発注をしている。
京都桂グローバル(株)	東京都千代田区	10	開発事業	30.0		1	当社は設備・運転資金を貸付けている。		当社に工事の発注をしている。
アクティブコミュニティ御池(株)	京都市下京区	10	開発事業	28.0		1			当社に工事の発注をしている。
(株)原宿の杜守	東京都中央区	100	開発事業	30.0		1	当社は設備・運転資金を貸付けている。		当社に工事の発注をしている。
H O R 会館 P F I(株)	東京都港区	500	開発事業	29.0		2	当社は設備・運転資金を貸付けている。		当社に工事の発注をしている。
(株)がまだすコミュニケーションサービス	熊本県熊本市	10	開発事業	25.0		1			当社に工事の発注をしている。
アイラック愛知(株)	名古屋市中区	20	開発事業	33.0		1	当社は設備・運転資金を貸付けている。		当社に工事の発注をしている。
吉本ビルディング(株)	大阪市北区	1,000	開発事業	50.0 (株)タックサービス西梅田50.0)	3				当社に工事の発注をしている。
(株)タックサービス西梅田	大阪市中央区	10	その他の事業	100	3	1			(株)アサヒファシリティズへ建物管理業務を発注している。
日経千里開発(株)	大阪府豊中市	10	その他の事業	100 (株)T A K リアルティ100)		4			(株)T A K リアルティより建物管理業務を受託している。
(株)ジョルノビル管理	堺市堺区	20	その他の事業	77.2 (株)T A K リアルティ77.2)		3			(株)T A K リアルティより建物管理業務を受託している。
(株)梅田センタービル	大阪市北区	20	その他の事業	65.0 (株)T A K リアルティ65.0)		3			(株)T A K リアルティより建物管理業務を受託している。
日本リスクマネジメント(株)	東京都千代田区	100	その他の事業	30.0	1				当社より防災関連システムを受注している。
北浜中央ビル管理(株)	大阪市中央区	18	その他の事業	33.3		2			当社より建物管理業務を受託している。
(株)イオテクノ	大阪市中央区	10	その他の事業	50.0 (株)T A K リアルティ50.0)		4			(株)T A K リアルティより建物管理業務を受託している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	当社 役員 (人)	当社 従業 員 (人)	資金援助
(その他の関係会社) (株)TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	46.6 (当社被所有)	5	2		当社に工事の発注及 び不動産の賃貸をし ている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。
 3 (株)竹中土木、(株)TAKリアルティは、特定子会社に該当する。
 4 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。
 5 パートナーシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載していない。
 6 (株)TNC放送会館は、平成18年6月30日付で社名を(株)ティー・エヌ・シー放送会館から変更した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,636 [1,072]
開発事業	142 [6]
その他の事業	1,266 [410]
合計	12,044 [1,488]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,005	45.0	21.9	9,262,285

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 出向者を含めた在籍者数は、7,421人である。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成18年12月31日現在の組合員数は6,269人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な外需に支えられ自動車・IT・電機関連分野をはじめとした製造業を中心に民間設備投資が増加傾向を持続し、雇用環境の好転を背景に個人消費にもいくぶん明るさが見える等、緩やかながら総じて拡大基調で推移した。

建設業界においては、公共投資はPFI関連案件のほかは低調で、引き続き減少傾向が続いたものの、民間投資は企業収益の改善や需要の増加により能力増強・高性能化に向けた設備投資意欲が旺盛で、加えて都市再生プロジェクトの進展等により増加基調で推移した。一方、熾烈な受注競争が加速する中、原価低減・工期短縮等を実現するための設計力、技術力等企業の総合力を重視する傾向がより顕著となり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは永年にわたり培ってきた「信用第一」の理念を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、技術力の強化、設計品質・施工品質の確保、生産原価の低減等により業績の向上に努めた。

その結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度比12.2%増の1兆4,224億円余、営業利益が26.6%増の378億円余、経常利益が13.5%増の455億円余、当期純利益が40.0%増の274億円余と增收増益になった。

また、当社についても、売上高が前期比8.9%増の1兆1,153億円余、営業利益が11.9%増の218億円余、経常利益が3.1%増の304億円余、当期純利益が7.0%増の182億円余となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

(a) 建設事業

民間投資の増加等の影響を受けて、受注高は前連結会計年度比10.5%増の1兆2,793億円余となつた。また、売上高も前連結会計年度比13.7%増の1兆3,438億円余となり、営業利益が56.1%増の250億円余となつた。

また、当社については、受注高が前期比11.0%増の1兆678億円余、売上高が10.1%増の1兆1,022億円余となつた。

(b) 開発事業

前連結会計年度に大型開発物件の完成引渡しがあったことによる反動減等から、売上高は前連結会計年度比15.5%減の489億円余となり、営業利益も7.4%減の105億円余となりました。

また、当社については、受注高が前期比34.0%増の263億円余、売上高が43.1%減の131億円余となつた。

(c) その他の事業

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前連結会計年度比4.0%増の297億円余、営業利益は3.4%減の19億円余となつた。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が225億円余増加したため、投資活動により資金が122億円余減少し、借入金の返済等財務活動において32億円余を使用したものの、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ105億円余増加の1,376億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加及び未成工事支出金の減少等により、225億円余の資金増加（前連結会計年度比61.4%減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得等により、122億円余の資金減少（前連結会計年度比2.0%増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により、32億円余の資金減少（前連結会計年度比67.0%減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,158,101	1,279,326
開発事業	52,894	62,140
その他の事業	28,491	29,706
合計	1,239,488	1,371,174

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,181,499	1,343,816
開発事業	57,934	48,963
その他の事業	28,558	29,706
合計	1,267,992	1,422,487

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高		当期 施工高 (百万円)			
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)				
第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	建設 事業	建築	1,095,063	947,424	2,042,487	980,469	1,062,017	22.6	239,627	967,555	
		土木	19,601	14,917	34,519	20,344	14,175	18.1	2,571	13,651	
		計	1,114,664	962,342	2,077,006	1,000,813	1,076,193	22.5	242,199	981,207	
	開発事業等		5,960	19,652	25,612	23,030	2,581				
	合計		1,120,625	981,994	2,102,619	1,023,844	1,078,774				
	建設 事業	建築	1,062,017	1,045,055	2,107,073	1,084,636	1,022,436	20.6	210,575	1,055,584	
第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		土木	14,175	22,807	36,982	17,580	19,402	22.9	4,442	19,451	
		計	1,076,193	1,067,862	2,144,056	1,102,216	1,041,839	20.6	215,017	1,075,035	
開発事業等		2,581	26,333	28,915	13,107	15,808					
合計		1,078,774	1,094,196	2,172,971	1,115,324	1,057,647					
建設 事業	建築	1,062,017	1,045,055	2,107,073	1,084,636	1,022,436	20.6	210,575	1,055,584		
	土木	14,175	22,807	36,982	17,580	19,402	22.9	4,442	19,451		
	計	1,076,193	1,067,862	2,144,056	1,102,216	1,041,839	20.6	215,017	1,075,035		

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。
 2 次期繰越の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
 4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	建築工事	55.7	44.3	100
	土木工事	52.2	47.8	100
第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	建築工事	53.9	46.1	100
	土木工事	54.0	46.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	建築工事	78,925	901,544	980,469
	土木工事	2,174	18,169	20,344
	計	81,100	919,713	1,000,813
第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	建築工事	74,087	1,010,549	1,084,636
	土木工事	2,013	15,566	17,580
	計	76,101	1,026,115	1,102,216

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第68期完成工事のうち請負金額120億円以上の主なもの

- | | | |
|---------------------|-----------------|------|
| ・森トラスト株
住友不動産(株) | 汐留・浜離宮サイドプロジェクト | 新築工事 |
| ・(学)関西医科大学 | 関西医大枚方病院 | 新築工事 |
| ・住友生命保険(相) | 住友生命中之島ビル | 新築工事 |
| ・(株)そごう | そごう心斎橋店 | 新築工事 |
| ・高知医療ピーエフアイ(株) | 高知医療センター | 新築工事 |

第69期完成工事のうち請負金額130億円以上の主なもの

- | | | |
|----------------------------------|------------------------------|------|
| ・ニュー・バンコク・
インターナショナル・エアポート(株) | 第2バンコク国際空港旅客
ターミナルコンプレックス | 建設工事 |
| ・(株)IPSアルファテクノロジ | αプロジェクト建屋 | 建設工事 |
| ・三菱商事(株) | 三菱商事丸の内新オフィスビル | 建築工事 |
| ・C A A S | チャンギ空港T-2改修 | 建築工事 |
| ・(株)イトーヨーカ堂 | イトーヨーカドーハ尾ショッピングセンター | 新築工事 |

2 第68期及び第69期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成18年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	125,141	897,294	1,022,436
土木工事	601	18,801	19,402
計	125,743	916,096	1,041,839

(注) 手持工事のうち請負金額250億円以上の主なものは次のとおりである。

- ・アール・ピー・ベータ特定目的会社
全国共済農業協同組合連合会
アール・ピー・アルファ特定目的会社
積水ハウス株
富国生命保険(相)
大同生命保険株 東京ミッドタウン
プロジェクト 新築工事 平成19年1月完成予定
- アール・ピー・ガンマ特定目的会社
アール・ピー・デルタ特定目的会社
アール・ピー・エータ特定目的会社
アール・ピー・イプシロン特定目的会社
- ・東和不動産株
トヨタ自動車株
株毎日新聞社 名駅四丁目7番地区再開発
ビル 新築工事 平成19年3月完成予定
- ・三菱地所株 新丸の内ビル 建築工事 平成19年4月完成予定
- ・三井不動産株 武蔵小杉駅前グランド地区
開発プロジェクト 建築工事 平成20年10月完成予定
- ・HOR会館PFI株 衆議院新議員会館整備等事業 平成24年12月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済に減速感が懸念されるものの、これを堅調な中国やインド等の経済が補完し、その結果輸出は底堅い動きが続き、設備投資も増加傾向が予測される等、引き続き拡大基調を持続するものと予想される。

建設業を取り巻く環境は、公共投資は減少するものの、堅調な民間建設投資に支えられて建設市場は緩やかに増加することが期待されるが、総合評価方式の導入、高付加価値事業提案型入札手法の一般化等、企業の総合力が試され、一方では技能工の不足、建設諸資材の高止まり等多くの課題が山積し、引き続き厳しい状況で推移することが予想される。

このような状況下において、当社グループは法令・社会規範遵守の徹底、環境保全活動の推進等により社会的信頼を高め、加えて本業深耕により社会に貢献することこそ企業の社会的責務であり、経営上の重要課題であると考えている。そのうえで更なる飛躍を図るため、経営資源の集中と高度化を推進することにより経営基盤を再構築し、生産原価の低減と生産技術の開発を促進することにより、競争力を強化し、収益力の向上に努める所存である。

なお、主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを着実、確実に実施することが重要であると考えている。

- 1 . 建設事業においては、グループ企業間の連携による総合力の強化と固有技術の開発による生産効率の向上を図る。
- 2 . 開発事業においては、保有不動産の有効活用により、安定的な収益基盤を構築する。
- 3 . その他の事業においては、各社共通の基盤業務を集約し、シェアードサービスを拡大することにより業務効率の向上を図る。

当社グループは、創業以来最も重視してきた「信用第一」の精神に基づき、お客様のニーズを先取りした付加価値の拡大に徹することにより、業績の向上と強固な経営基盤の確立に邁進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態である為、公共投資や民間設備投資の動向などの市場環境、及び急激な資材価格の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしている為、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) カントリーリスク

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っている為、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、次世代における他社との差別化を鮮明にすべく、技術・研究開発の強化を経営基本方針に掲げ、収益力の向上に貢献する建設技術開発はもとより、受注拡大につながる魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するための研究開発の強化に取り組んだ。

昨年4月より、事業戦略と連携した技術・研究開発戦略の立案強化と遂行の徹底および先端製造施設等のエンジニアリング力の強化を狙いとし、技術ソリューション本部を技術開発企画機能、技術開発遂行機能及び技術営業機能に分割し、本社に技術企画本部、技術研究所及びエンジニアリング本部を設置した。

重点的に取り組むべき領域としてストック市場、環境・サステナブル、先端技術・先端産業、コスト競争力への対応を設定し、技術企画本部を中心として全社的に研究開発活動を遂行した。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進した。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は63億円余であり、このうち現在取り組んでいる主な研究開発事例は次のとおりである。

(1) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現などにより、資産価値の高い施設に再生(魅力再生)するパッケージ型商品開発を推進した。また、建物・エネルギー運用支援システム(B-MASS)の高度化など、施設の運用段階でのマネジメントを効果的に行うことでランニングコストの低減を図る技術の開発を推進した。

(2) 安全・安心な社会を実現する技術

地震などの自然災害や犯罪被害等のお客様の事業リスク低減に向けた事業継続計画(BCP)策定支援を積極的に展開した。地震発生時に瞬時に建物被害状況を判定するシステム(DIS)、免震改修による費用対効果を即座に診断するシステム、犯罪被害のリスクに関する評価システム(ISSOP-C)などの開発を進めた。

(3) サステナブル建築対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向けて、屋上緑化などのヒートアイランド評価・対策技術、ダンボールダクト、環境に有害な物質を含まない建築材料、氷蓄熱システムなど省エネルギー技術、建物の長寿命化技術、コンクリート・内装材等の建設廃棄物削減・再利用技術の開発を推進した。

(4) 環境再生・再生可能エネルギー利用技術

汚染された土壤・地下水を浄化する技術の開発を推進している。減圧還元加熱処理法による土壤中ダイオキシン類の無害化処理工法(ダイオスイーパー工法)、高効率高速ろ過水処理技術、廃棄物焼却施設の解体処理技術「トラシッド・システム」などの開発を進めた。また、再生可能エネルギーを有効に活用する技術として、風力発電タワーの施工合理化技術、超臨界水による都市系有機性廃棄物オンサイトエネルギー変換システムなどの技術開発を進めた。

(5) 高度環境制御技術

食品工場、医薬品工場、半導体製造施設等のクリーン・精密環境構築技術の高度化を目的として、バイオクリーンルーム、次世代型半導体工場、アクティブ磁気シールド等の研究開発を行った。また、屋外や居住空間の音や振動を高度に制御する技術の開発を進めた。

(6) I T 活用技術

目覚しい発展・普及を見せる I T (情報技術)を有効に活用した技術開発を推進している。オフィスの無線 L A N 通信の活用に最適な環境を提供する技術として「ワイヤレス環境サポート」を開発、R F - I D を活用した物流システムなど、ユビキタス空間実現のための技術開発を行った。

(7) 設計・生産の合理化技術

より一層の設計自由度の向上やコストダウンを図るための技術開発を推進している。性能設計法を利用した建物の防災計画、地盤・基礎構造、設備システムに関する研究開発を実施した。また、超々高強度コンクリート技術による超高層・大規模空間への新たな用途展開、P C a 工法の高度化等による設計・生産方法の合理化に関する研究開発を行った。集合住宅における技術として、最大限の眺望の確保と、多様な住戸プランを可能とした新架構法「SUPER FLEX WALL (スーパー フレックス ウォール)」および 150N/mm^2 のA P C (超高性能コンクリート)を超高層マンションに展開している。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

株竹中土木	(1)環境共生技術	ダイオキシン汚染土壤浄化技術の高度化 重金属および油汚染土壤浄化技術の開発 高度水処理技術の開発
	(2)リニューアル技術	コンクリートの高耐久化および高度化技術
	(3)防災技術	既設護岸の液状化対策としての地盤改良技術 土構造物耐震技術
	(4)その他	深層混合処理工法の高度化技術 地盤改良複合基礎工法 C S G 工法の高度化技術 大深度地下対応技術 立体交差急速施工法(ジェットクロス工法) 高カーボン含有フライアッシュ用コンクリート混和剤の実用化 解析技術を用いた営業・設計支援システム

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増加及び株式市況の回復による投資有価証券の増加などにより1兆4,355億円余となり、前連結会計年度末に比べ941億円余増加(7.0%増)した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の増加及び株式市況の回復による繰延税金負債の増加などにより9,946億円余となり、前連結会計年度末に比べ512億円余増加(5.4%増)した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の増加などにより4,408億円余となり、前連結会計年度末資本合計と比べ、439億円余増加した。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、1兆4,224億円余と、前連結会計年度末に比べ1,544億円余増加(12.2%増)した。この内訳は、建設事業の売上高が1兆3,438億円余(前連結会計年度比13.7%増)、開発事業及びその他の事業の合計である開発事業等売上高が786億円余(前連結会計年度比9.0%減)である。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、1,090億円余と、前連結会計年度に比べ105億円余増加(10.7%増)したものの、売上総利益率は7.7%となり、前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少した。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、711億円余と前連結会計年度に比べ26億円余増加(3.8%増)した。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、378億円余と、前連結会計年度に比べ79億円余増加(26.6%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は2.7%となり、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加した。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、株式市況が回復し資産運用益が発生したことにより生じた数理計算上の差異償却や、受取配当金の影響などにより76億円余となった。このうち金融収支は、44億円余の収入超過であり、前連結会計年度に比べ11億円余増加（32.9%増）した。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、455億円余と、前連結会計年度に比べ54億円余増加（13.5%増）した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は3.2%となり、前連結会計年度に比べ変動はなかった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、たな卸資産評価損及び減損損失を計上したにもかかわらず、固定資産及び投資有価証券の売却益による影響で19億円余と、前連結会計年度に比べ64億円余改善した。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は274億円余と、前連結会計年度に比べ、78億円余増加（40.0%増）した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は1.9%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は72億円余となった。

事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事用機械を中心に新規及び更新投資等を行い、設備投資額は38億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用建物を中心に更新投資等を行い、設備投資額は28億円余となった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、リース用事業資産の取得等を行い、設備投資額は6億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地	面積(m ²)			
本社 (大阪市中央区他)	18,518	365	(3,125) 135,783		6,207	25,090	1,067
技術研究所 (千葉県印西市)	7,573	715	() 65,000		2,355	10,645	179
北海道支店 (札幌市中央区)	2,055	9	(3,401) 27,485		801	2,866	149
東北支店 (仙台市青葉区)	166	7	() 36,771		359	534	151
東京本店 (東京都江東区他)	11,764	2,162	() 201,402		4,650	18,577	2,001
名古屋支店 (名古屋市中区)	950	22	(8,075) 42,799		531	1,504	738
大阪本店 (大阪市中央区他)	8,079	1,233	(10,838) 155,421		5,184	14,497	1,996
広島支店 (広島市中区)	342	6	(2,726) 8,362		1,125	1,474	239
九州支店 (福岡市中央区)	506	9	() 34,920		1,175	1,690	485

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
株竹中土木	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	1,059	631	(63,996	1,655	3,346	1,135	
株竹中道路	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	66	79	(7,150) 11,467	781	928	160	
株TAKイーヴ ック	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	308	2	(260	20	331	137	
株TAKリビング	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	493	20	(5,207	17	531	48	
株TAKリアルティ	本店他 (東京都 江東区他)	開発事業	39,122	363	(8,903) 76,144	18,415	57,902	102	
株アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都 江東区他)	その他の事業	1,009	761	(8,217	1,547	3,318	1,174	

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
タイ竹中	本社他 (Bangkok Thailand他)	建設事業		154	(15,036)		154	468	
竹中ハワイ開発	本社他 (Honolulu U.S.A.他)	開発事業	12,768	1,816	(849,590) 182,109	1,860	16,445	1	
エー・ピー・アイ	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	1,946		(668	1,028	2,975		
D A T A M S. F., L L C	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	2,401	476	(3,090	2,977	5,855		

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 2 提出会社は建設事業の他に複数のセグメントを営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店を含んでいる。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年3,661百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
- 4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社他	97,745	134,144
株TAKリアルティ	本店他		204,416
エー・ピー・アイ	本社	668	12,827

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

(1) 重要な設備の新設等

賃貸事業用建物等の新設を推進しつつあり、重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
株式会社竹中工務店 東京本店 (東京都江東区)	建物他	1,762		自己資金	平成19年7月着手予定 平成20年8月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		3		9			60	72
所有株式数 (株)		5,723,200		72,837,090			21,439,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		5.72		72.84			21.44	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,911	42.91
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
竹中統一	兵庫県芦屋市東芦屋町	1,500	1.50
財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社松坂屋	名古屋市中区栄三丁目16番1号	900	0.90
計		89,589	89.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当期については、当期純利益が前期に比べ増加したものの、依然として厳しい受注環境にあることを踏まえ、前期同様の1株当たり50円の配当を実施することとした。

この結果、当期の配当性向は25.2%となった。

内部留保資金の使途については、今後の設備投資等の資金需要に備えることとしている。

(注) 当期を基準日とする剩余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年3月29日 定時株主総会	4,603	50

4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹 中 統 一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 同 40年4月 同 43年6月 同 48年2月 同 52年3月 同 55年3月 同 59年1月 平成元年3月 同 11年3月	甲南大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 アメリカミシガン州立大学大学院 修了 取締役 常務取締役 取締役社長 株式会社竹中不動産(現株式会社 T A K I R I A L T E I)取締役社長(兼 務)(代表取締役) 株式会社竹中土木取締役会長(兼 務)(代表取締役) 同社取締役相談役(兼務)	2年	1,500
取締役副社長 (代表取締役)	東日本総括 営業管理 (東日本)	村 松 映 一	昭和13年4月25日生	昭和38年3月 同 38年4月 同 60年8月 平成3年3月 同 8年3月 同 14年3月 同 17年3月	早稲田大学第一理工学部建築学科 卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店設計部長 取締役(設計本部長) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長	2年	13
取締役副社長 (代表取締役)	西日本総括 営業管理 (西日本)	辻 宏	昭和14年7月26日生	昭和37年3月 同 37年4月 平成7年3月 同 10年3月 同 13年3月 同 17年3月 同 19年3月	関西学院大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長	2年	11
取締役副社長 (代表取締役)	財務 不動産 関連会社 開発事業 (国内)	浮 田 萌 男	昭和16年11月5日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成6年3月 同 9年3月 同 13年3月 同 18年3月 同 19年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長	2年	14
取締役副社長 (代表取締役)	品質 安全 環境 生産 技術開発 F M	渡 邊 晖 生	昭和19年8月26日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成11年3月 同 12年3月 同 14年3月 同 15年4月 同 18年3月 同 19年3月	東京大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 常務取締役(東京本店長) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長	2年	13
専務取締役	広報	山 下 順 弘	昭和16年2月10日生	昭和38年3月 同 38年4月 平成元年3月 同 8年3月 同 13年3月 同 18年3月	成蹊大学政治経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 社長室長 取締役(社長室長) 常務取締役 専務取締役	2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	設計	服 部 紀 和	昭和15年11月19日生	昭和39年 3月 同 39年 4月 平成 6年 3月 同 8年 3月 同 14年 3月 同 18年 3月	東京工業大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役	2年	6
専務取締役	開発事業 (海外)	松 本 利 幸	昭和17年 3月10日生	昭和40年 3月 同 40年 4月 平成10年 3月 同 12年 3月 同 15年 3月 同 19年 3月	慶應義塾大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役	2年	11
専務取締役	企画 情報	澤 田 日出海	昭和18年 4月22日生	昭和41年 3月 同 41年 4月 平成12年 3月 同 13年 3月 同 16年 3月 同 19年 3月	東京理科大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 企画室長 取締役(企画室長) 常務取締役 専務取締役	2年	12
専務取締役		中 村 隆 男	昭和19年11月27日生	昭和42年 3月 同 42年 4月 平成11年 3月 同 13年 3月 同 14年 3月 同 16年 3月 同 19年 3月	早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 名古屋支店長 取締役(名古屋支店長) 取締役 常務取締役 専務取締役	2年	14
専務取締役		白 井 剛	昭和16年 8月12日生	昭和40年 3月 同 40年 4月 平成13年 3月 同 14年 3月 同 16年 3月 同 19年 3月	早稲田大学第一商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役	2年	8
専務取締役		人 見 亨	昭和22年 8月21日生	昭和47年 3月 同 47年 4月 平成12年 3月 同 14年 3月 同 17年 3月 同 17年10月 同 19年 3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 生産本部長 取締役(大阪本店長) 取締役 常務取締役 専務取締役	2年	9
常務取締役		長 尾 武 次	昭和17年11月 9日生	昭和40年 3月 同 40年 4月 平成 8年 3月 同 10年 3月 同 14年 3月	中央大学法学部法律学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役	2年	14
常務取締役		添 野 建 一	昭和20年 2月15日生	昭和42年 3月 同 42年 4月 平成11年 3月 同 12年 3月 同 14年 3月	早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 大阪本店長 取締役(大阪本店長) 常務取締役	2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		神 田 孜	昭和18年3月25日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成10年3月 同 12年3月 同 15年3月	日本大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役	2年	11
常務取締役	研究開発 エンジニア リング	最 上 公 彦	昭和19年7月26日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成12年3月 同 13年3月 同 14年3月 同 15年3月 同 17年3月	東北大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術研究所長 取締役(技術研究所長兼知的財産 室長) 取締役 取締役(技術ソリューション本部 長) 常務取締役	2年	11
常務取締役		長 崎 駿二郎	昭和17年10月16日生	昭和41年3月 同 41年4月 平成12年3月 同 14年3月 同 17年3月	横浜国立大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役	2年	6
常務取締役	営業(広島)	松 井 攻	昭和18年2月24日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成11年3月 同 13年3月 同 14年3月 同 17年10月	東京工業大学理工学部建築学科卒 業 株式会社竹中工務店入社 広島支店長 取締役(広島支店長) 取締役 常務取締役	2年	9
常務取締役	営業(海外)	鈴 木 悅 嘉	昭和18年10月13日生	昭和41年3月 同 41年4月 平成12年3月 同 14年3月 同 14年4月 同 18年3月	大阪工業大学建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店総括作業所長 取締役 取締役(国際支店長) 常務取締役	2年	14
常務取締役	総務 人事 関連会社	富 田 順 治	昭和19年5月9日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成12年3月 同 14年3月 同 18年3月	関西学院大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役 常務取締役	2年	15
常務取締役		堀 川 況	昭和20年6月7日生	昭和47年2月 同 48年4月 平成13年3月 同 14年3月 同 17年3月 同 18年3月	イリノイ大学大学院土木工学科修 了 株式会社竹中工務店入社 インフォメーションマネジメント センター所長 取締役(インフォメーションマネ ジメントセンター所長) 取締役 常務取締役	2年	12
常務取締役	営業(北海道)	近 藤 剛	昭和19年7月20日生	昭和43年3月 同 43年4月 平成9年3月 同 15年3月 同 18年3月	北海道大学工学部衛生工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 北海道支店長 取締役 常務取締役	2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		門川清行	昭和21年5月30日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 18年3月	北海道大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役	2年	11
常務取締役		宮下正裕	昭和21年6月27日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成14年3月 同 15年3月 同 19年3月	東京大学工学部都市工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役	2年	5
常務取締役		星野誠	昭和23年10月22日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成11年3月 同 15年3月 同 19年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役	2年	7
常務取締役		難波正人	昭和25年3月25日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 19年3月	京都大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役	2年	6
常務取締役		赤堀東海雄	昭和19年10月28日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成14年4月 同 16年3月 同 18年3月 同 19年3月	東京経済大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 営業本部長 取締役(営業本部長) 取締役 常務取締役	2年	8
常務取締役	営業(東京)	羽田碩幸	昭和22年5月25日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成15年4月 同 16年3月 同 18年3月 同 19年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 取締役 常務取締役	2年	5
常務取締役	営業(名古屋)	佐藤明	昭和23年3月3日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成14年3月 同 16年3月 同 19年3月	芝浦工業大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 名古屋支店長 取締役(名古屋支店長) 常務取締役	2年	8
常務取締役	TQM推進 営業(大阪)	岡田正徳	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成13年3月 同 15年3月 同 17年3月 同 19年3月	名古屋大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監理室長 生産本部長 取締役(大阪本店長) 常務取締役	2年	7
常務取締役	営業(九州)	垣田英策	昭和22年9月13日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 17年3月 同 19年3月	東京理科大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 生産本部長 九州支店長 取締役(九州支店長) 常務取締役	2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹 中 康 一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成2年3月 同 3年3月 同 6年3月 同 11年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役 株式会社竹中土木取締役副社長 (兼務)(代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役)	2年	190
取締役	営業(東北)	吉 田 昌 和	昭和21年12月11日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成13年3月 同 15年3月	東京工業大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東北支店長 取締役	2年	12
取締役		麓 勉	昭和20年8月25日生	昭和39年3月 同 39年4月 平成14年3月 同 17年3月 同 19年3月	松山工業高等学校建築科卒業 株式会社竹中工務店入社 広島支店長 取締役(広島支店長) 取締役	2年	17
取締役	設計本部長	北 泰 幸	昭和22年7月14日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成14年3月 同 17年3月	東京大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 設計本部長 取締役(設計本部長)	2年	5
取締役	人事室長	重 田 正 年	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成13年3月 同 16年4月 同 17年3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 株式会社竹中工務店入社 総務室長 人事室長 取締役(人事室長)	2年	8
取締役	東関東支店長	中 村 茂	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 同 47年10月 平成13年3月 同 17年3月	千葉県立市川工業高校建築科卒業 株式会社竹中工務店入社 東関東支店長 取締役(東関東支店長)	2年	5
取締役		吉 井 信 幸	昭和22年8月2日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成15年3月 同 18年3月	日本大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役	2年	7
取締役	企画室長	横 山 俊 宏	昭和22年10月11日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成12年3月 同 16年4月 同 18年3月	名古屋大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 人事室長 企画室長 取締役(企画室長)	2年	5
取締役	財務室長	俵 谷 宗 克	昭和24年3月9日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年3月 同 18年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役(財務室長)	2年	6
取締役		黒 川 省 二	昭和24年5月15日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年3月 同 18年3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役	2年	5
取締役	神戸支店長	内 海 弘 之	昭和22年6月6日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成17年3月 同 19年3月	広島大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 神戸支店長 取締役(神戸支店長)	2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際支店長	長田士郎	昭和22年11月20日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成18年3月 同 19年3月	日本大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 国際支店長 取締役(国際支店長)	2年	
取締役	営業本部長	武田吉貞	昭和23年10月13日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成15年3月 同 18年3月 同 19年3月	慶應義塾大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 営業本部長 取締役(営業本部長)	2年	
取締役	東京本店長	太田啓介	昭和24年9月2日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成18年3月 同 19年3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長)	2年	
取締役	技術研究所長	高橋紀行	昭和24年11月15日生	昭和52年3月 同 52年4月 平成17年3月 同 18年4月 同 19年3月	東京工業大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術ソリューション本部長 技術研究所長 取締役(技術研究所長)	2年	
監査役 (常勤)		深田米太郎	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 同 41年4月 平成10年3月 同 16年3月	南山大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 株式会社アサヒファシリティマネジメント(現株式会社アサヒファシリティーズ)常務取締役 監査役	4年	4
監査役 (常勤)		松元保麿	昭和16年7月6日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成8年3月 同 13年3月 同 15年3月 同 19年3月	九州大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 東北支店長 取締役 常務取締役 監査役	4年	7
監査役		宮本寛爾	昭和13年8月30日生	昭和39年3月 同 57年4月 平成元年4月 同 13年4月 同 15年3月	関西学院大学大学院商学研究科修了 大阪学院大学商学部教授 関西学院大学商学部教授 大阪学院大学企業情報学部教授(現任) 監査役	4年	
監査役		梅山光法	昭和30年2月11日生	昭和54年3月 同 58年4月 同 60年4月 平成17年3月	京都大学法学部卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役	4年	
計							2,186

(注) 監査役 宮本寛爾及び梅山光法は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という「経営理念」のもと、建築事業を通して社会から信頼・評価されうる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの体制を構築し、その適切な運営に取り組んでいる。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

取締役会は3か月に1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の業務執行を監査している。

なお社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

監理室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、監理室（スタッフ10名）を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

会計監査人

会社法及び証券取引法の会計監査について、あざさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を継続して行っている年数（継続監査年数）及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：勝木保美

金子寛人

小寺 康

継続監査年数は、7年を超えていないため記載していない

- 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 4名、その他 2名

顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

(2) コンプライアンス経営の推進

企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図りコンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。更に平成16年には「社是」をベースに新たに「企業倫理綱領」を策定し、経営幹部及び従業員に対するより具体的な行動指針に改編し遵守を促している。

また体制についても代表取締役を委員長とする「企業倫理特別委員会」を設置、「企業倫理ヘルプライン」を開設するなど、企業を取り巻く社会的变化が著しい環境の中、企業不祥事の発生を未然に防ぐべく整備を図っている。また平成17年4月に独占禁止法の改正法が成立したことを受け、「独占禁止法の手引」を改定し、関係法規の遵守を徹底している。

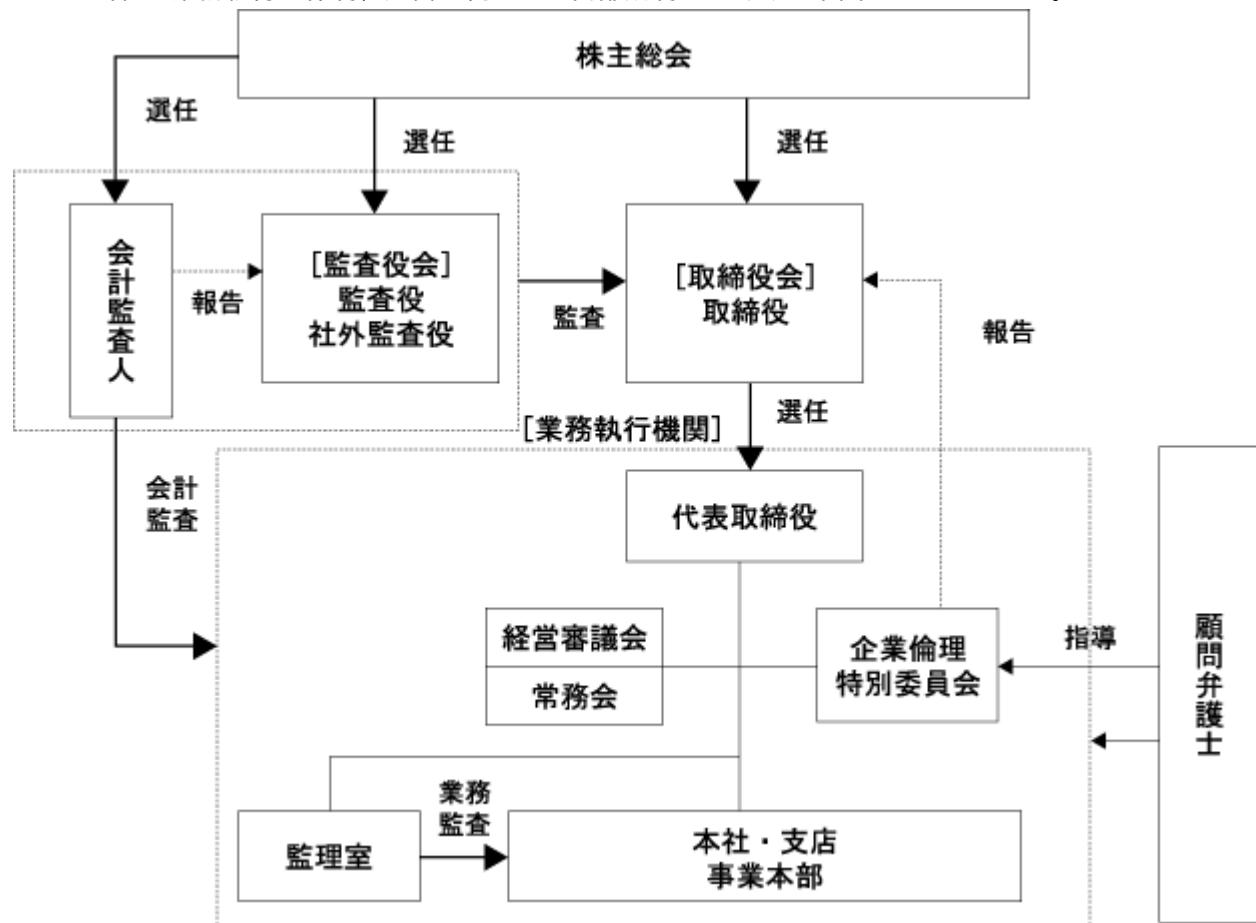
企業活動並びにそれを取巻く環境の变化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況を勘案し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制を更に強化することを目的に、平成17年3月「危機管理委員会」を設置した。

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されたことに伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いを確保するため、個人情報保護管理責任体制を構築し、個人情報保護に関する基本方針を制定した。

平成18年5月より「会社法及び会社法施行規則」が施行されたことに伴い、これまでの活動内容を再整備し、内部統制基本方針を制定した。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制のしくみは下図のとおりである。



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	51	1,179	4	56	55	1,236
退職慰労金	4	187			4	187
計		1,367		56		1,424

(注) 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めてあります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する報酬は以下のとおりである。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 49百万円
 - ・上記以外の報酬 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		128,960		143,233	
受取手形・完成工事未収入金等	2	231,658		325,047	
未成工事支出金		299,717		261,893	
その他たな卸資産	3	20,780		19,734	
繰延税金資産		12,985		10,380	
その他流動資産		57,682		62,952	
貸倒引当金		3,152		3,776	
流動資産合計		748,632	55.8	819,464	57.1
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	3,5	235,176		233,580	
機械・運搬具・工具器具備品		57,191		59,174	
土地	3,5	57,597		47,137	
建設仮勘定	5	818		1,014	
減価償却累計額		171,918		176,622	
減価償却累計額及び減損損失累計額					
有形固定資産計		178,866		164,284	
2 無形固定資産	3	11,143		11,068	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,3	361,713		391,721	
長期貸付金		9,159		9,422	
繰延税金資産		11,311		12,796	
その他投資等	1	35,434		40,220	
貸倒引当金		14,919		13,453	
投資その他の資産計		402,699		440,707	
固定資産合計		592,709	44.2	616,059	42.9
資産合計		1,341,341	100	1,435,524	100

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	2	318,229		387,652	
短期借入金	3	90,216		92,123	
未成工事受入金		246,044		224,527	
完成工事補償引当金		1,464		1,842	
工事損失引当金		3,158		1,211	
役員賞与引当金				168	
その他流動負債		72,416		71,102	
流動負債合計		731,529	54.5	778,627	54.2
固定負債					
長期借入金	3	21,503		20,983	
繰延税金負債		89,872		107,165	
退職給付引当金		61,702		61,643	
役員退職慰労引当金		1,912		1,966	
関係会社等事業損失引当金		12,203		811	
環境対策引当金				225	
その他固定負債	3	24,681		23,259	
固定負債合計		211,876	15.8	216,055	15.1
負債合計		943,406	70.3	994,682	69.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,091	0.1		
(資本の部)					
資本金	6	50,000	3.7		
資本剰余金		268	0.0		
利益剰余金		235,486	17.6		
その他有価証券評価差額金		149,288	11.1		
為替換算調整勘定		110	0.0		
自己株式	7	38,308	2.8		
資本合計		396,843	29.6		
負債、少数株主持分及び資本合計		1,341,341	100		

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				50,000	3.5
資本剰余金				268	0.0
利益剰余金				258,201	18.0
自己株式				38,308	2.7
株主資本合計				270,160	18.8
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				167,296	11.7
繰延ヘッジ損益				5	0.0
為替換算調整勘定				1,896	0.1
評価・換算差額等合計				169,187	11.8
少数株主持分				1,494	0.1
純資産合計				440,841	30.7
負債及び純資産合計				1,435,524	100

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
売上高	1,7	1,181,499	1,267,992	100	1,343,816	1,422,487	100
完成工事高		86,493			78,670		
開発事業等売上高		1,102,345			1,252,995		
売上原価		67,141			60,434		
完成工事原価		79,153			90,821		92.3
開発事業等売上原価		19,351			18,236		
売上総利益		68,593			109,057		7.7
完成工事総利益		29,911			71,196		
開発事業等総利益		13,739			37,861		
販売費及び一般管理費		1,405		1.1	2,370	10,375	0.7
営業利益		682			3,519		
営業外収益		1,453			594		
受取利息		3,542		0.3	1,537	2,698	0.2
受取配当金		40,109			654		
為替差益		40,109			1,698		
数理計算上の差異償却		337		0.2	1,442	45,537	3.2
持分法による投資利益		21			1,255		
雑収入		2,283			96		
営業外費用		3,280		0.6	1,543	5,511	0.4
支払利息		901			1,826		
システム開発中止に伴う仕掛品廃棄損		1,592			2,044		
雑支出		1,002		0.6	102	3,539	0.3
経常利益		6,777			459		
特別利益		35,615			659		
前期損益修正益		9,994		2.8	730	47,509	3.3
固定資産売却益		5,796			782		
投資有価証券売却益		15,790			237		
その他特別利益		197		1.3	225	19,792	1.4
特別損失		19,626			342		
固定資産売却損		19,626			342		
投資有価証券評価損		19,626		0.0	3,539	249	0.0
開発事業不動産等評価損		19,626			13,952		
たな卸資産評価損		19,626			5,839		
減損損失		19,626		1.5	27,468	27,468	1.9
関連事業損失		19,626			19,792		
貸倒引当金繰入額		19,626			249		
環境対策引当金繰入額		19,626		1.5	27,468	27,468	1.9
その他特別損失		19,626			27,468		
税金等調整前当期純利益		19,626			27,468		
法人税、住民税 及び事業税		19,626		1.5	27,468	27,468	1.9
法人税等調整額		19,626			27,468		
少数株主利益		19,626			27,468		
当期純利益		19,626		1.5	27,468	27,468	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			268
資本剰余金期末残高			268
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			220,584
利益剰余金増加高			19,626
当期純利益		19,626	19,626
利益剰余金減少高			
株主配当金		4,603	
取締役賞与金		121	4,724
利益剰余金期末残高			235,486

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少數 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成17年12月31日残高	50,000	268	235,486	38,308	247,445	149,288			110	1,091	397,935
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当			4,603		4,603						4,603
取締役賞与金			149		149						149
当期純利益			27,468		27,468						27,468
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						18,008	5	1,785	402	20,191	
連結会計年度中の 変動額合計			22,715		22,715	18,008	5	1,785	402	42,906	
平成18年12月31日残高	50,000	268	258,201	38,308	270,160	167,296	5	1,896	1,494	440,841	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,615	47,509
減価償却費		9,938	9,788
貸倒引当金の増加・減少()額		1,507	213
工事損失引当金の増加・減少()額		3,158	1,947
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		21	53
退職給付引当金の増加・減少()額		6,805	59
前払年金費用の増加()・減少額		5,968	6,560
システム開発中止に伴う仕掛品廃棄損		682	
前期損益修正益		1,565	
投資有価証券評価損		62	459
関連事業損失		901	782
開発事業不動産等評価損		3,280	
たな卸資産評価損			659
減損損失			730
受取利息及び受取配当金		4,752	5,890
支払利息		1,405	1,442
投資有価証券売却損・益()		337	2,044
固定資産売却損・益()		95	1,723
売上債権の減少・増加()額		3,546	91,716
未成工事支出金の減少・増加()額		2,162	42,116
その他たな卸資産の減少・増加()額		9,023	254
仕入債務の増加・減少()額		122	67,166
未成工事受入金の増加・減少()額		4,059	26,489
その他流動負債の増加・減少()額		1,696	6,149
その他		4,187	3,458
小計		58,211	31,546
利息及び配当金の受取額		4,885	6,028
利息の支払額		1,369	1,396
法人税等の支払額		4,960	14,147
法人税等の還付額		1,597	483
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,364	22,515

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少・増加()額		47	3,646
有価証券の減少・増加()額		1,424	1,294
短期貸付金の減少・増加()額		3,658	1,252
有形固定資産の取得による支出		5,350	6,313
有形固定資産の売却による収入		204	756
投資有価証券の取得による支出		11,137	6,188
投資有価証券の売却等による収入		4,137	4,517
関係会社有価証券の取得による支出		176	47
長期貸付による支出		94	1,772
長期貸付金の回収による収入		282	1,475
敷金の回収による収入		2,846	
その他		553	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,027	12,262
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額		6,449	2,976
長期借入れによる収入		7,071	9,843
長期借入金の返済による支出		5,941	11,425
配当金の支払額		4,603	4,603
その他		11	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,934	3,274
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,441	3,570
現金及び現金同等物の増加・減少()額		38,842	10,548
現金及び現金同等物の期首残高		88,247	127,090
現金及び現金同等物の期末残高		127,090	137,639

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	43社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)朝日エンジニアリングは当連結会計年度に株式を売却したことにより除外した。 また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)アクティライフ、イギリス竹中は清算により除外した。ただし、清算結了までの損益を連結損益に反映させている。	41社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)インテリジェント・サービス・梅田、ハンガリー竹中は清算により除外した。 ただし、清算までの損益を連結損益に反映させている。
(2) 非連結子会社	4社 非連結子会社名は次のとおり。 (株)梅田センタービル、(株)ジョルノビル管理、日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田	5社 非連結子会社名は次のとおり。 (株)梅田センタービル、(株)ジョルノビル管理、日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田、タディンダ・インドネシア
(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由	非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2 持分法の適用に関する事項	すべての非連結子会社(4社)及びすべての関連会社(19社)に対する投資について持分法を適用している。関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より会社設立により関連会社となった(株)原宿の杜守及びHOR会館PFI(株)について新たに持分法を適用している。 また、清算したエフ・ティー・シービル管理(株)を持分法適用の範囲から除外している。ただし、清算までの損益を連結損益に反映させている。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の事業年度にかかる財務諸表を使用している。	すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(20社)に対する投資について持分法を適用している。関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より会社設立により関連会社となった(株)がまだすコミュニケーションサービス及びアイラック愛知(株)について新たに持分法を適用している。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じである。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく原価法 開発事業等支出金 個別法に基づく原価法 その他 移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。 その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社等事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられるP C B 廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しているが、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 251,736百万円 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 345,931百万円 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。	
7 のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,619百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、168百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益が、611百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、この変更については会計基準の変更が下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が、611百万円多く計上されている。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより当連結会計年度において減損損失を12,131百万円認識しているが、連結損益計算書においては関係会社等事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、その影響は、税金等調整前当期純利益を730百万円減少させるにとどまっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、439,353百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>営業外収益の「為替差益」については、当連結会計年度の金額が営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は68百万円であり、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p>	
<p>従来、区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の百分の十以下となったため、「その他特別利益」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は2百万円である。</p>	
<p>従来、区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の百分の十以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は62百万円である。</p>	
	<p>特別利益の「固定資産売却益」については、当連結会計年度の金額が特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は2百万円であり、特別利益の「その他特別利益」に含めて表示している。</p>
	<p>特別損失の「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は62百万円であり、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。		1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。	
投資有価証券(株式) 6,002百万円		投資有価証券(株式) 6,532百万円	
その他投資等(出資金) 311百万円		その他投資等(出資金) 325百万円	
2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。		2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。	
受取手形 1,781百万円		受取手形 2,456百万円	
支払手形 3百万円		支払手形 85百万円	
3 担保資産		3 担保資産	
(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等1,128百万円及び第三者の借入金等18,662百万円の担保に供している。		(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等754百万円及び第三者の借入金等22,875百万円の担保に供している。	
その他たな卸資産 352百万円		その他たな卸資産 323百万円	
建物・構築物 7,685百万円		建物・構築物 7,299百万円	
土地 1,928百万円		土地 1,928百万円	
無形固定資産 0百万円		投資有価証券 352百万円	
投資有価証券 182百万円		計 9,902百万円	
計 10,148百万円			
(2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金として担保に供している。		(2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金として担保に供している。	
投資有価証券 79百万円		投資有価証券 79百万円	
4 偶発債務		4 偶発債務	
下記の会社の借入金他に対して保証等を行っている。		下記の会社の借入金他に対して保証等を行っている。	
(株)アサヒプロパティズ 15,281百万円		(株)アサヒプロパティズ 14,546百万円	
その他1件 696百万円		その他1件 1,255百万円	
計 15,977百万円		計 15,801百万円	
5 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額489百万円を控除して計上している。		5 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額491百万円を控除して計上している。	
6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。			
普通株式 100,000千株			
7 自己株式の保有数			
連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりである。			
普通株式 12,515千株			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 28,945百万円 退職給付費用 1,391百万円	1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 29,333百万円 退職給付費用 2,194百万円								
2 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 割増退職金未払金戻入額 1,565百万円 貸倒引当金戻入額 252百万円 その他 106百万円 計 1,924百万円	2 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 795百万円 関係会社等事業損失引当金 675百万円 戻入額 72百万円 計 1,543百万円								
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 1,306百万円 建物・構築物 463百万円 その他 57百万円 計 1,826百万円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 1,306百万円 建物・構築物 463百万円 その他 57百万円 計 1,826百万円								
4 固定資産売却損は、主に建物・構築物売却損である。	4 固定資産売却損は、主に建物・構築物売却損である。								
5 減損損失 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上した。 (1)東日本	5 減損損失 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上した。 (1)東日本								
	賃貸事業資産他 5件 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="width: 40%;">377 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: none;">計</td> <td style="border-top: none;">382 百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	377 百万円	土地	4 百万円	計	382 百万円		
建物・構築物	377 百万円								
土地	4 百万円								
計	382 百万円								
	(2)西日本 遊休資産及びゴルフ場他 8件 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物等</td> <td style="width: 40%;">1,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: none;">計</td> <td style="border-top: none;">11,748 百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物等	1,581 百万円	土地	10,151 百万円	その他	14 百万円	計	11,748 百万円
建物・構築物等	1,581 百万円								
土地	10,151 百万円								
その他	14 百万円								
計	11,748 百万円								
6 関連事業損失は、海外建設事業、国内その他事業における一部の関係会社に係る整理損失等である。	当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸事業資産・ゴルフ場他13件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産等については、主として路線価等による相続税評価額を合理的に調整したものから処分費用見込額を差引いて算定している。 なお、連結損益計算書においては、関係会社等事業損失引当金の取崩額と相殺のうえ、その差額730百万円を減損損失として表示している。								
7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6,032百万円である。	6 関連事業損失は、国内建設事業における一部の関係会社に係る整理損失等である。								
	7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6,366百万円である。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,603	利益剰余金	50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 128,960百万円	現金預金勘定 143,233百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,593百万円
現金及び現金同等物 127,090百万円	現金及び現金同等物 137,639百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
1 借主側	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>2,546</td><td>1,197</td><td>1,348</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>126</td><td>78</td><td>47</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,672</td><td>1,276</td><td>1,396</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 555百万円 1年超 840</p> <hr/> <p>計 1,396</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 649百万円 減価償却費相当額 649百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,546	1,197	1,348	その他	126	78	47	合計	2,672	1,276	1,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>2,701</td><td>1,198</td><td>1,502</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>125</td><td>81</td><td>44</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,826</td><td>1,279</td><td>1,547</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 569百万円 1年超 977</p> <hr/> <p>計 1,547</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 602百万円 減価償却費相当額 602百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,701	1,198	1,502	その他	125	81	44	合計	2,826	1,279	1,547
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																															
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,546	1,197	1,348																															
その他	126	78	47																															
合計	2,672	1,276	1,396																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																															
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,701	1,198	1,502																															
その他	125	81	44																															
合計	2,826	1,279	1,547																															
2 貸主側	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>27</td><td>18</td><td>8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>27</td><td>18</td><td>8</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4百万円 1年超 6</p> <hr/> <p>計 11</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 8百万円 減価償却費 5百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	27	18	8	合計	27	18	8	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>20</td><td>12</td><td>7</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>20</td><td>12</td><td>7</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5百万円 1年超 3</p> <hr/> <p>計 8</p> <p>同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5百万円 減価償却費 4百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	20	12	7	合計	20	12	7								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																															
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	27	18	8																															
合計	27	18	8																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																															
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	20	12	7																															
合計	20	12	7																															

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	49	49	0
社債	5,563	5,617	53
小計	5,613	5,667	53
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	2,911	2,838	73
小計	2,911	2,838	73
合計	8,525	8,505	19

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	87,543	338,206	250,663
債券			
小計	87,543	338,206	250,663
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	539	528	10
債券			
その他	999	889	109
小計	1,538	1,417	120
合計	89,082	339,624	250,542

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,372	337	

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

非上場株式	8,929百万円
非上場優先出資証券	10百万円
匿名組合出資金	600百万円
投資事業有限責任組合出資金	46百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年12月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等		49	
社債	2,054	4,738	1,681
その他		10	
合計	2,054	4,798	1,681

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	2,605	2,608	2
社債			
小計	2,605	2,608	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	49	49	0
社債	3,730	3,680	50
小計	3,780	3,730	50
合計	6,386	6,339	47

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式 債券	87,380	369,683	282,303
小計	87,380	369,683	282,303
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式 債券	4,927	4,189	738
その他	999	777	221
小計	5,926	4,967	959
合計	93,307	374,651	281,343

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損459百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
26,576	2,044	

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

その他有価証券

非上場株式	8,870百万円
非上場優先出資証券	10百万円
匿名組合出資金	300百万円
投資事業有限責任組合出資金	45百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年12月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	40	9	
社債	5,025	510	
その他	10		501
合計	5,075	519	501

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引のみを利用している。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは特定の資産及び負債に係る為替変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておあり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループは一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定するために為替予約取引を利用している。当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先は信用度の高い国際的な金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、各社の社内規定に基づき、管理部門責任者の管理と決裁のもとで行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当該為替予約取引がヘッジ会計に該当するため記載していない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。 当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は16社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を、3社が適格退職年金制度を併用し、6社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。 当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を、3社が適格退職年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。																																
2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">141,668百万円</td> </tr> <tr> <td>口 年金資産</td> <td>85,381</td> </tr> <tr> <td>八 未積立退職給付債務(イ + 口)</td> <td>56,286</td> </tr> <tr> <td>二 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (八 + 二 + ホ)</td> <td>55,733</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>5,968</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td>61,702</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「口 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,364百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	141,668百万円	口 年金資産	85,381	八 未積立退職給付債務(イ + 口)	56,286	二 未認識数理計算上の差異	1,416	ホ 未認識過去勤務債務	863	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (八 + 二 + ホ)	55,733	ト 前払年金費用	5,968	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	61,702	2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">141,359百万円</td> </tr> <tr> <td>口 年金資産</td> <td>91,489</td> </tr> <tr> <td>八 未積立退職給付債務(イ + 口)</td> <td>49,870</td> </tr> <tr> <td>二 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (八 + 二 + ホ)</td> <td>49,114</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>12,529</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td>61,643</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「口 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,556百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	141,359百万円	口 年金資産	91,489	八 未積立退職給付債務(イ + 口)	49,870	二 未認識数理計算上の差異	1,169	ホ 未認識過去勤務債務	413	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (八 + 二 + ホ)	49,114	ト 前払年金費用	12,529	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	61,643
イ 退職給付債務	141,668百万円																																
口 年金資産	85,381																																
八 未積立退職給付債務(イ + 口)	56,286																																
二 未認識数理計算上の差異	1,416																																
ホ 未認識過去勤務債務	863																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (八 + 二 + ホ)	55,733																																
ト 前払年金費用	5,968																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	61,702																																
イ 退職給付債務	141,359百万円																																
口 年金資産	91,489																																
八 未積立退職給付債務(イ + 口)	49,870																																
二 未認識数理計算上の差異	1,169																																
ホ 未認識過去勤務債務	413																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (八 + 二 + ホ)	49,114																																
ト 前払年金費用	12,529																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	61,643																																
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">4,848百万円</td> </tr> <tr> <td>口 利息費用</td> <td>2,829</td> </tr> <tr> <td>八 期待運用収益</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>二 数理計算上の差異等の償却額</td> <td>4,156</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td>1,385</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4,848百万円	口 利息費用	2,829	八 期待運用収益	1,696	二 数理計算上の差異等の償却額	4,156	ホ 過去勤務債務の償却額	450	ヘ 割増退職金等	11	ト 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,385	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">4,914百万円</td> </tr> <tr> <td>口 利息費用</td> <td>2,793</td> </tr> <tr> <td>八 期待運用収益</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>二 数理計算上の差異の償却額</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)</td> <td>3,905</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4,914百万円	口 利息費用	2,793	八 期待運用収益	2,105	二 数理計算上の差異の償却額	1,245	ホ 過去勤務債務の償却額	450	ヘ 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	3,905						
イ 勤務費用	4,848百万円																																
口 利息費用	2,829																																
八 期待運用収益	1,696																																
二 数理計算上の差異等の償却額	4,156																																
ホ 過去勤務債務の償却額	450																																
ヘ 割増退職金等	11																																
ト 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,385																																
イ 勤務費用	4,914百万円																																
口 利息費用	2,793																																
八 期待運用収益	2,105																																
二 数理計算上の差異の償却額	1,245																																
ホ 過去勤務債務の償却額	450																																
ヘ 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	3,905																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用收益率 0% ~ 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異 発生年度に全額を費用処理 の処理年数 することとしている(ただし一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしている。)。</p> <p>ホ 過去勤務債務の 処理年数 一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をすることとしている。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用收益率 同左</p> <p>ニ 数理計算上の差異 同左 の処理年数</p> <p>ホ 過去勤務債務の 同左 処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
損金算入限度超過額等		損金算入限度超過額等	
退職給付引当金	22,880	退職給付引当金	19,801
たな卸資産	6,291	たな卸資産	4,996
関係会社等事業損失引当金	4,981	関係会社等事業損失引当金	329
貸倒引当金	4,645	貸倒引当金	4,538
在外連結子会社固定資産	3,012	在外連結子会社固定資産	1,283
投資有価証券	2,392	投資有価証券	1,937
有形固定資産	1,912	有形固定資産	2,333
その他	9,106	その他	8,277
繰越欠損金	12,758	繰越欠損金	13,606
未実現利益	4,082	未実現利益	3,829
繰延税金資産小計	72,063	繰延税金資産小計	60,933
評価性引当額	13,386	評価性引当額	7,288
繰延税金資産合計	58,676	繰延税金資産合計	53,644
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	101,349	その他有価証券評価差額金	113,973
固定資産圧縮積立金	8,709	固定資産圧縮積立金	8,364
留保利益	10,236	留保利益	13,417
その他	4,124	圧縮特別勘定積立金	21
繰延税金負債合計	124,419	その他	1,954
繰延税金負債の純額	65,742	繰延税金負債合計	137,732
繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額	84,087
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略した。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	4.7		
永久に益金に算入されない項目	1.6		
住民税均等割	1.2		
連結子会社の税率差異	5.0		
試験研究費等の法人税特別控除	2.8		
繰越欠損金に伴う調整	2.1		
その他	0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,181,499	57,934	28,558	1,267,992		1,267,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	502	4,277	6,129	(6,129)	
計	1,182,849	58,436	32,835	1,274,122	(6,129)	1,267,992
営業費用	1,166,823	47,008	30,838	1,244,669	(6,588)	1,238,081
営業利益	16,026	11,428	1,997	29,452	459	29,911
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	775,791	207,718	105,353	1,088,863	252,478	1,341,341
減価償却費	3,662	6,043	515	10,221	(283)	9,938
資本的支出	3,596	3,262	477	7,337	(29)	7,307

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店・ホテル・ゴルフ場事業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は347,530百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,343,816	48,963	29,706	1,422,487		1,422,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,406	658	4,700	6,765	(6,765)	
計	1,345,223	49,622	34,407	1,429,252	(6,765)	1,422,487
営業費用	1,320,211	39,041	32,477	1,391,730	(7,104)	1,384,626
営業利益	25,011	10,581	1,929	37,522	339	37,861
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	851,833	190,838	122,022	1,164,693	270,830	1,435,524
減価償却費	3,831	5,781	436	10,048	(260)	9,788
減損損失	69	329	11,731	12,131		12,131
資本的支出	3,807	2,854	604	7,266	(32)	7,233

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店・ホテル事業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は381,750百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から役員賞与の計上について「役員賞与に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益が「建設事業」について143百万円、「開発事業」について24百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比べ、資産が「建設事業」について104百万円、「開発事業」について507百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。

6 当連結会計年度において減損損失を12,131百万円認識しているが、連結損益計算書においては関係会社等事業損失引当金の取崩額と相殺のうえ、その差額730百万円を減損損失として表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,253,064	60,189	85,490	23,742	1,422,487		1,422,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,253,064	60,189	85,490	23,742	1,422,487		1,422,487
営業費用	1,222,086	58,166	83,036	21,336	1,384,626		1,384,626
営業利益	30,977	2,023	2,454	2,405	37,861		37,861
資産	938,127	29,382	49,671	40,090	1,057,272	378,252	1,435,524

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|-----|----------------------|
| アジア | : タイ、マレーシア、中国 |
| 欧州 | : ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア |
| 北米 | : アメリカ |

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は381,750百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	欧州	北米	計
海外売上高(百万円)	95,328	39,911	22,401	157,641
連結売上高(百万円)				1,267,992
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	3.1	1.8	12.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|-----|-----------------|
| アジア | : タイ、中国、インドネシア |
| 欧州 | : チェコ、ポーランド、ドイツ |
| 北米 | : アメリカ |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	88,452	88,524	23,759	14,548	215,284
連結売上高(百万円)					1,422,487
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	6.2	1.7	1.0	15.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|-----|----------------------|
| アジア | : タイ、マレーシア、中国 |
| 欧州 | : ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア |
| 北米 | : アメリカ |
| その他 | : アラブ首長国連邦 |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	朝日機材株	東京都中央区	400	建設用機械の製造・販売・リース及び建設工事の請負	直接36.5	兼任 1	建設用機械の購入・リース及び建設工事の発注	建設用機械の購入・リース及び建設工事の発注	31,836	工事未払金	7,822

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設用機械の購入・リース及び建設工事の発注について、購入価格その他の取引条件等は当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっている。

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	(株)アサヒプロパティズ	大阪市北区	120	不動産の売買・斡旋・賃貸・管理及び有価証券の保有・運用	直接20.0 (24.9)	出向 3 兼任 2	資金の貸付、債務保証	貸付金の回収 受取利息 債務保証 保証料受入	186 280 15,281 76	長期貸付金	13,694

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付について、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	(株)アサヒプロパティズ	大阪市北区	120	不動産の売買・斡旋・賃貸・管理及び有価証券の保有・運用	直接20.0 (24.9)	出向 4 兼任 2	資金の貸付、債務保証	貸付金の回収 受取利息 債務保証 保証料受入	415 388 14,546 69	長期貸付金	13,279

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付について、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり純資産額	4,534.40円	5,021.96円
1 株当たり当期純利益	222.58円	313.92円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		440,841
普通株式に係る純資産額(百万円)		439,343
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少數株主持分		1,494
普通株式の発行済株式数(千株)		100,000
普通株式の自己株式数(千株)		12,515
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		87,484

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	19,626	27,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	153	4
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(153)	(4)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,472	27,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、本年2月6日、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税を含めた約61億円を本年2月7日に仮納付した。現在、当社は法令に則りこの納税告知処分の取消しを求めていくことを検討している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,540	82,491	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,676	9,631	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,503	20,983	1.54	平成20年～平成35年
合計	111,720	113,106	1.17	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,348	6,340	4,020	263

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	第68期 (平成17年12月31日)		第69期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		81,354		80,648	
受取手形	2	31,453		44,133	
完成工事未収入金		164,893		240,646	
開発事業等未収入金		705		172	
有価証券		50		-	
販売用不動産	1	12,746		9,152	
未成工事支出金		234,324		212,637	
開発事業等支出金		5,883		9,405	
短期貸付金	3	23,937		30,496	
未収入金		31,779		32,816	
繰延税金資産		10,432		8,571	
その他流動資産		10,210		9,755	
貸倒引当金		2,513		2,811	
流動資産合計		605,258	54.3	675,625	55.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,6	105,687		106,064	
減価償却累計額		55,602		57,937	
減価償却累計額及び減損損失累計額			50,084		48,127
構築物	6	6,720		6,723	
減価償却累計額		4,737		4,893	
減価償却累計額及び減損損失累計額			1,982		1,829
機械装置		21,738		21,848	
減価償却累計額		19,312		19,013	
車両運搬具		152		149	
減価償却累計額		125		127	
工具器具・備品		16,875		17,598	
減価償却累計額		15,217		15,234	
土地	1,6		22,852		22,390
建設仮勘定	6		554		311
有形固定資産計		79,584		77,880	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1,964		2,053	
その他無形固定資産	1	390		298	
無形固定資産計		2,355		2,352	

		第68期 (平成17年12月31日)		第69期 (平成18年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
3 投資その他の資産	1				
投資有価証券		343,396		375,386	
関係会社株式		44,035		44,018	
関係会社出資金		2,942		2,942	
長期貸付金		104		101	
従業員長期貸付金		45		35	
関係会社長期貸付金		21,802		20,617	
破産債権、更生債権等		17,664		15,069	
長期前払費用		685		632	
前払年金費用				12,529	
長期敷金・保証金		1,740		1,669	
その他投資等		11,249		5,936	
貸倒引当金		15,476		14,273	
投資その他の資産計		428,191		464,664	
固定資産合計	45.7	510,131		544,897	44.6
資産合計		1,115,390	100	1,220,523	100
(負債の部)					
流動負債	4				
支払手形		5,798		3,778	
工事未払金		277,844		345,422	
開発事業等未払金		424		363	
短期借入金		71,400		73,658	
未払金		7,705		5,652	
未払法人税等		5,976		5,781	
未成工事受入金		184,871		177,465	
販売用不動産受入金		965		1,689	
預り金		54,684		54,744	
完成工事補償引当金		932		1,023	
工事損失引当金		2,866		904	
役員賞与引当金		-		145	
その他流動負債		6,062		6,030	
流動負債合計		619,531	55.5	676,658	55.5

区分	注記番号	第68期 (平成17年12月31日)		第69期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
固定負債					
長期借入金	1	10,695		12,633	
長期繰延税金負債		80,790		94,593	
退職給付引当金		46,654		46,684	
役員退職慰労引当金		1,329		1,416	
関係会社等事業損失引当金		450		1,262	
環境対策引当金		-		196	
その他固定負債	1	8,443		8,260	
固定負債合計		148,364	13.3	165,046	13.5
負債合計		767,895	68.8	841,704	69.0
(資本の部)					
資本金	7	50,000	4.5		
資本剰余金		268			
資本準備金		268	0.0		
資本剰余金合計		268			
利益剰余金		12,500			
利益準備金					
任意積立金					
特別償却準備金	3				
圧縮特別勘定積立金		508			
固定資産圧縮積立金		10,429			
別途積立金		137,000			
当期末処分利益		147,941			
利益剰余金合計		20,717			
その他有価証券評価差額金		181,158	16.3		
自己株式	8	148,197	13.3		
資本合計		32,129	2.9		
負債資本合計		347,494	31.2		
		1,115,390	100		

区分	注記番号	第68期 (平成17年12月31日)		第69期 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				50,000	4.1
資本剰余金				268	
資本準備金				268	0.0
資本剰余金合計				12,500	
利益剰余金				31	
利益準備金				10,010	
その他利益剰余金				150,000	
圧縮特別勘定積立金				22,197	
固定資産圧縮積立金				194,739	15.9
別途積立金				32,129	2.6
繰越利益剰余金				212,877	17.4
利益剰余金合計				165,939	13.6
自己株式				1	0.0
株主資本合計				165,940	13.6
評価・換算差額等				378,818	31.0
その他有価証券					
評価差額金					
繰延ヘッジ損益					
評価・換算差額等合計				1,220,523	100
純資産合計					
負債純資産合計					

【損益計算書】

(イ) 損益計算書

		第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	
売上高							
完成工事高		1,000,813			1,102,216		
開発事業等売上高		23,030	1,023,844	100	13,107	1,115,324	100
売上原価							
完成工事原価		935,505			1,031,778		
開発事業等売上原価		17,880	953,386	93.1	9,805	1,041,583	93.4
売上総利益							
完成工事総利益		65,308			70,438		
開発事業等総利益		5,150	70,458	6.9	3,301	73,740	6.6
販売費及び一般管理費							
役員報酬		1,021			1,091		
従業員給料手当		20,206			20,286		
役員賞与引当金繰入額					145		
退職給付費用		992			1,807		
役員退職慰労引当金 繰入額		205			213		
法定福利費		2,851			2,902		
福利厚生費		1,551			1,585		
修繕維持費		1,088			1,065		
事務用品費		5,996			6,145		
通信交通費		2,676			2,583		
動力用水光熱費		466			447		
調査研究費	2	5,903			6,250		
広告宣伝費		844			900		
貸倒引当金繰入額					284		
交際費		1,205			1,153		
寄付金		392			552		
地代家賃		1,515			1,549		
減価償却費		1,644			1,628		
租税公課		1,053			955		
保険料		395			247		
雑費		924	50,938	5.0	105	51,901	4.7
営業利益			19,520	1.9		21,838	1.9

区分	注記番号	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業外収益							
受取利息		1,070		1,297			
有価証券利息		1		0			
受取配当金	1	4,737		6,567			
為替差益		1,521					
数理計算上の差異償却		4,615		1,537			
雑収入		1,097	13,043	1,365		10,768	1.0
営業外費用							
支払利息		1,018		1,032			
システム開発中止に伴う仕掛け品廃棄損		682					
雑支出		1,281	2,982	1,088		2,120	0.2
経常利益			29,581			30,486	2.7
特別利益							
前期損益修正益	3	1,792		819			
固定資産売却益	4	337		109			
投資有価証券売却益		1	2,131	1,990		2,919	0.3
その他特別利益							
特別損失							
前期損益修正損	5	229		130			
固定資産売却損				82			
投資有価証券評価損				459			
開発事業不動産等評価損		2,419					
たな卸資産評価損				493			
減損損失	6			704			
関連事業損失				1,038			
貸倒引当金繰入額		1,592					
環境対策引当金繰入額				196			
その他特別損失		394	4,635	39		3,144	0.3
税引前当期純利益			27,076			30,261	2.7
法人税、住民税及び事業税		6,000		8,700			
法人税等調整額		3,993	9,993	3,277		11,977	1.1
当期純利益			17,083			18,283	1.6
前期繰越利益			3,633				
当期末処分利益			20,717				

(口) 完成工事原価報告書

		第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		64,713	6.9	77,009	7.5
労務費		22,778	2.4	25,604	2.5
(うち労務外注費)		(22,778)	(2.4)	(25,604)	(2.5)
外注費		710,853	76.0	793,781	76.9
経費		137,160	14.7	135,383	13.1
(うち人件費)		(33,410)	(3.6)	(34,755)	(3.4)
合計		935,505	100	1,031,778	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 開発事業等売上原価報告書

		第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		6,757	37.8	2,860	29.2
付帯費用		11,123	62.2	6,944	70.8
合計		17,880	100	9,805	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

		第68期 (平成18年3月29日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			20,717
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		2	
圧縮特別勘定積立金取崩額		509	
固定資産圧縮積立金取崩額		503	1,015
合計			21,732
利益処分額			
株主配当金 (1株につき)		4,603 (50円)	
取締役賞与金		100	
任意積立金			
特別償却準備金		0	
圧縮特別勘定積立金		0	
固定資産圧縮積立金		558	
別途積立金		13,000	18,262
次期繰越利益			3,470

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

第68期の特別償却準備金及び圧縮特別勘定積立金は、法定実効税率の変更による繰延税金負債の減額修正に伴う積立額である。また、当該修正に伴う積立額が、固定資産圧縮積立金には8百万円含まれている。

【株主資本等変動計算書】

第69期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	50,000	268	268
事業年度中の変動額			
剩余金の配当			
取締役賞与金			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成18年12月31日残高	50,000	268	268

	株主資本			
	利益剰余金			自己株式
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日残高	12,500	168,658	181,158	32,129
事業年度中の変動額				
剩余金の配当		4,603	4,603	4,603
取締役賞与金		100	100	100
当期純利益		18,283	18,283	18,283
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		13,580	13,580	13,580
平成18年12月31日残高	12,500	182,239	194,739	32,129
				212,877

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	148,197		148,197	347,494
事業年度中の変動額				
剩余金の配当				4,603
取締役賞与金				100
当期純利益				18,283
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	17,741	1	17,743	17,743
事業年度中の変動額合計	17,741	1	17,743	31,323
平成18年12月31日残高	165,939	1	165,940	378,818

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	特別償却 準備金	圧縮特別勘定 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年12月31日残高	3	508	10,429	137,000	20,717	168,658
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	3				3	
特別償却準備金の積立	0				0	
圧縮特別勘定積立金の取崩		509			509	
圧縮特別勘定積立金の積立		31			31	
固定資産圧縮積立金の取崩			977		977	
固定資産圧縮積立金の積立			558		558	
別途積立金の積立				13,000	13,000	
剰余金の配当					4,603	4,603
取締役賞与金					100	100
当期純利益					18,283	18,283
事業年度中の変動額合計	3	477	418	13,000	1,480	13,580
平成18年12月31日残高		31	10,010	150,000	22,197	182,239

重要な会計方針

項目	第68期	第69期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産、未完工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。 材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>未完工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。 販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。 材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。 無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	第68期	第69期
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社等事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B 廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 163,572百万円</p>	<p>同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 238,320百万円</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第68期	第69期
	<p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第68期	第69期
(退職給付引当金) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより経常利益及び税引前当期純利益は4,619百万円増加している。	
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、145百万円減少している。
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、税引前当期純利益が445百万円減少している。 なお、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が、445百万円多く計上されている。
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税引前当期純利益は704百万円減少している。

第68期	第69期
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、378,816百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

第68期	第69期
	前期の貸借対照表において「その他投資等」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当期の金額が資産総額の百分の一を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前期末の「前払年金費用」は5,968百万円である。

(損益計算書関係)

第68期	第69期
従来、区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の百分の十以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。 なお、当期の「投資有価証券評価損」は62百万円である。	
	従来、区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。 なお、当期の「為替差益」は479百万円である。
	従来、区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の百分の十以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。 なお、当期の「貸倒引当金繰入額」は36百万円である。
	特別損失の「投資有価証券評価損」については、当期の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前期の「投資有価証券評価損」は62百万円であり、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。
	特別損失の「関連事業損失」については、当期の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前期の「関連事業損失」は155百万円であり、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期	第69期
1 下記の資産は、次のとおり借入金等1,128百万円及び第三者の借入金等18,662百万円の担保に供している。	1 下記の資産は、次のとおり借入金等754百万円及び第三者の借入金等22,875百万円の担保に供している。
販売用不動産 352百万円 建物 7,685百万円 土地 1,928百万円 その他無形固定資産 0百万円 投資有価証券 182百万円 <hr/> 計 10,148百万円	販売用不動産 323百万円 建物 7,299百万円 土地 1,928百万円 投資有価証券 352百万円 <hr/> 計 9,902百万円
2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 1,768百万円	2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 2,441百万円
3 このうち関係会社に対するもの 18,943百万円	3 このうち関係会社に対するもの 24,080百万円
4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金及び開発事業等未払金 90,653百万円 預り金 25,759百万円	4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金及び開発事業等未払金 112,656百万円 預り金 25,980百万円
5 偶発債務 下記の会社等の借入金他に対して保証等を行っている。 ㈱アサヒプロパティズ 15,281百万円 その他4件 1,117百万円 <hr/> 計 16,398百万円	5 偶発債務 下記の会社等の借入金他に対して保証等を行っている。 ㈱アサヒプロパティズ 14,546百万円 その他3件 1,320百万円 <hr/> 計 15,866百万円
6 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額489百万円を控除して計上している。	6 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額491百万円を控除して計上している。
7 発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりである。 発行する株式の総数 普通株式 200,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 100,000,000株	
8 自己株式の保有数 普通株式 7,933,268株	
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額 148,197百万円	

(損益計算書関係)

第68期	第69期
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 1,628百万円	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 3,108百万円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は5,903百万円である。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,250百万円である。
3 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 割増退職金未払金戻入額 1,565百万円 貸倒引当金戻入額 160百万円 その他 66百万円 計 1,792百万円	3 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 743百万円 その他 75百万円 計 819百万円
	4 固定資産売却益は、主に土地売却益である。 5 固定資産売却損は、主に建物売却損である。 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 (1)東日本 賃貸事業資産他 3件 建物・構築物 360 百万円 計 360 百万円
	(2)西日本 遊休資産他 5件 建物・構築物 225 百万円 土地 107 百万円 その他 10 百万円 計 343 百万円
	当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸事業資産・遊休資産 8件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産等については、主として路線価等による相続税評価額を合理的に調整したものから処分費用見込額を差引いて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268	-	-	7,933,268

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	第68期				第69期			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	4	0	3		機械装置	4	1	2
車両運搬具	85	48	37		車両運搬具	71	29	41
工具器具 ・備品	2,181	1,027	1,154		工具器具 ・備品	2,126	968	1,157
合計	2,271	1,076	1,195		合計	2,202	1,000	1,201
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		460百万円			1年以内		451百万円	
1年超		734			1年超		750	
計		1,195			計		1,201	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。								同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		501百万円			支払リース料		492百万円	
減価償却費相当額		501百万円			減価償却費相当額		492百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	第68期		第69期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	17,169	退職給付引当金	13,843
たな卸資産	5,785	たな卸資産	4,752
有形固定資産	1,578	有形固定資産	1,637
投資有価証券	2,392	投資有価証券	1,937
貸倒引当金	4,428	貸倒引当金	3,939
その他	8,636	その他	7,938
繰延税金資産合計	<u>39,990</u>	繰延税金資産小計	<u>34,049</u>
繰延税金負債		評価性引当額	29
その他有価証券評価差額金	100,706	繰延税金資産合計	<u>34,019</u>
固定資産圧縮積立金	7,124	繰延税金負債	
その他	<u>2,516</u>	その他有価証券評価差額金	113,090
繰延税金負債合計	<u>110,348</u>	固定資産圧縮積立金	6,822
繰延税金負債の純額	<u>70,357</u>	その他	127
		繰延税金負債合計	<u>120,040</u>
		繰延税金負債の純額	<u>86,021</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略した。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	3.7		
永久に益金に算入されない項目	4.6		
住民税均等割	0.9		
試験研究費等の法人税特別控除	3.6		
その他	0.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9</u>		

(1 株当たり情報)

	第68期	第69期
1 株当たり純資産額	3,773.29円	4,114.60円
1 株当たり当期純利益	184.47円	198.59円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	第68期	第69期
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		378,818
普通株式に係る純資産額(百万円)		378,818
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)		100,000
普通株式の自己株式数(千株)		7,933
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		92,066

2 1 株当たり当期純利益

	第68期	第69期
当期純利益(百万円)	17,083	18,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,983	18,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	92,066

(重要な後発事象)

第68期	第69期
	当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、本年2月6日、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税を含めた約61億円を本年2月7日に仮納付した。現在、当社は法令に則りこの納税告知処分の取消しを求めていくことを検討している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886	29,233
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	1,830
(株)福岡銀行	865,162	750
(株)千葉銀行	1,046,325	1,052
(株)八十二銀行	650,000	506
(株)京都銀行	1,048,221	1,163
(株)中国銀行	636,000	993
(株)百十四銀行	772,632	563
住友信託銀行(株)	466,881	582
野村ホールディングス(株)	321,000	720
藍澤證券(株)	758,117	628
(株)ミレアホールディングス	189,015	793
(株)T&Dホールディングス	200,000	1,574
三井不動産(株)	1,151,000	3,343
三菱地所(株)	28,150,751	86,704
住友不動産(株)	4,200,688	16,046
日本空港ビルディング(株)	1,000,000	1,399
麒麟麦酒(株)	1,452,000	2,716
日本毛織(株)	2,000,000	1,860
東レ(株)	1,000,000	892
(株)カネカ	490,000	531
アステラス製薬(株)	2,324,123	12,573
大日本住友製薬(株)	813,641	1,126
田辺製薬(株)	2,618,778	4,072
ロート製薬(株)	580,580	734
小野薬品工業(株)	310,219	1,948
大日本インキ化学工業(株)	4,574,000	2,122
日東电工(株)	200,000	1,192
新日本製鐵(株)	965,000	660
(株)神戸製鋼所	9,800,000	3,998
ジェイエフイーホールディングス(株)	321,800	1,972
三菱マテリアル(株)	1,150,000	514
住友電気工業(株)	905,000	1,683
(株)豊田自動織機	818,312	4,476
N T N(株)	1,020,000	1,088
(株)ジェイテクト	632,087	1,596
三菱重工業(株)	2,800,000	1,514
コニカミノルタホールディングス(株)	633,246	1,063

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)東芝	1,100,000	852
三菱電機(株)	2,800,000	3,040
オムロン(株)	358,014	1,210
沖電気工業(株)	2,600,000	689
セイコーエプソン(株)	1,650,000	4,776
松下電器産業(株)	1,118,040	2,655
ソニー(株)	100,000	510
アルプス電気(株)	1,000,000	1,291
スタンレー電気(株)	976,571	2,329
トヨタ自動車(株)	6,639,930	52,853
日野自動車(株)	5,562,500	3,404
ダイハツ工業(株)	1,040,000	1,249
テルモ(株)	193,050	903
(株)ニコン	913,949	2,385
大日本印刷(株)	2,655,000	4,879
(株)アシックス	749,000	1,119
(株)松坂屋ホールディングス	3,597,238	3,036
住友商事(株)	2,000,639	3,563
三菱商事(株)	2,970,121	6,653
ロイヤルホールディングス(株)	332,508	521
(株)高島屋	1,000,000	1,682
(株)大丸	1,520,000	2,451
(株)阪急百貨店	1,469,160	1,457
イオン(株)	396,402	1,020
西日本旅客鉄道(株)	1,400	712
東海旅客鉄道(株)	1,702	2,093
西日本鉄道(株)	1,550,201	680
近畿日本鉄道(株)	4,153,369	1,441
阪急阪神ホールディングス(株)	9,291,852	6,318
南海電気鉄道(株)	4,170,786	1,710
京阪電気鉄道(株)	5,124,960	2,675
日本通運(株)	1,530,000	996
日本郵船(株)	839,000	729
飯野海運(株)	1,350,000	1,556
全日本空輸(株)	3,054,782	1,286
三菱倉庫(株)	3,010,327	5,560
三井倉庫(株)	2,484,013	1,713
朝日放送(株)	77,660	1,262
KDDI(株)	2,026	1,635
東京電力(株)	671,842	2,586
関西電力(株)	520,251	1,670
東邦瓦斯(株)	1,471,491	851
(株)オリエンタルランド	200,000	1,246
東宝(株)	2,638,080	5,671
東京テアトル(株)	2,500,000	715
(株)東京ドーム	6,686,240	3,389

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	500	500
(株)新銀行東京	25,000	500
関西国際空港(株)	16,320	816
日本原燃(株)	66,664	666
その他 302 銘柄	36,708,332	24,219
計	207,774,886	373,963

【債券】

該当事項なし

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
優先出資証券(1銘柄)	1,487	777
匿名組合出資金(3銘柄)	8	600
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	50	45
計		1,422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	105,687	1,216	839	106,064	57,937	2,958 [545]	48,127
構築物	6,720	25	22 (1)	6,723	4,893	174 [40]	1,829
機械装置	21,738	1,141	1,030	21,848	19,013	676	2,835
車両運搬具	152	3	5	149	127	7	21
工具器具・備品	16,875	1,128	404	17,598	15,234	338	2,363
土地	22,852		462 [107]	22,390			22,390
建設仮勘定	554	910	1,153	311			311
有形固定資産計	174,580	4,425	3,918 [107]	175,087	97,206	4,155 [586]	77,880
無形固定資産							
ソフトウェア				4,641	2,587	807	2,053
その他無形固定資産				394	96	4	298
無形固定資産計				5,036	2,683	811	2,352
長期前払費用	2,055	211		2,267	1,605	242	(29) 661
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
- 2 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 3 その他無形固定資産には、減価償却の認められない借地権他67百万円を含んでいる。
- 4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下につき、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 5 当期減少額のうち()内の金額は、国庫補助金等の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額である。
- 6 当期減少額及び当期償却額のうち[]内の金額は、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,990	678	840	743	17,084
完成工事補償引当金	932	991	900		1,023
工事損失引当金	2,866	904	2,866		904
役員賞与引当金		145			145
役員退職慰労引当金	1,329	213	125		1,416
関係会社等事業損失 引当金	450	918	99	7	1,262
環境対策引当金		196			196

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。

2 関係会社等事業損失引当金の当期減少額のうち、目的使用は貸倒引当金の当期増加額に振替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)	
現金		12
預金	当座預金	5,713
	普通預金	52,623
	通知預金	18,372
	定期預金	3,925
		80,635
合計		80,648

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造株	4,563
イオン株	4,061
(株)アルバック	3,467
(株)神戸新聞会館	3,397
(株)アルペン	2,534
その他	26,109
合計	44,133

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年 1月中	10,637
2月中	10,964
3月中	5,763
4月中	6,749
5月中	4,575
6月中	658
7月以降	4,785
合計	44,133

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横河電機(株)	6,130
日本金属工業(株)	5,532
スタンレー電気(株)	5,250
住友不動産(株)	4,806
(株)義津屋	3,222
その他	215,704
合計	240,646

(b) 滞留状況

平成17年12月期以前計上額	14,007百万円
平成18年12月期計上額	226,639
計	240,646

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
234,324	1,010,090	1,031,778	212,637

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	29,086百万円
労務費	7,722
外注費	113,230
経費	62,596
計	212,637

(木) 販売用不動産及び開発事業等支出金

(a) 地区別内訳

科目	地区	土地面積(m ²)	金額(百万円)
販売用不動産	北海道・東北地区	13,866.53	141
	関東地区	154,158.43	2,338
	中部地区	12,799.19	256
	関西地区	37,562.29	5,608
	中国・四国地区	4,271.12	128
	九州地区	11,201.27	679
合計		233,858.83	9,152
開発事業等支出金	関東地区	3,826.74	8,713
	関西地区	68,439.55	692
	合計	72,266.29	9,405

(b) 販売用不動産内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	7,083
建物買収費	1,466
土地造成費	372
建物建築費	20
経費	209
合計	9,152

(c) 開発事業等支出金内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	6,947
土地造成費	215
建物建築費	1,729
経費	512
合計	9,405

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)興起組	149
(株)オームラ	99
マルニシテグラ(株)	86
(株)南波工業所	73
冬木工業(株)	68
その他	3,301
合計	3,778

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年1月中	1,011
2月中	1,408
3月中	1,359
合計	3,778

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)TAKキャピタルサービス	95,671
朝日機材(株)	8,078
(株)関電工	7,471
高砂熱学工業(株)	7,206
(株)きんでん	6,944
その他	220,049
合計	345,422

(注) 当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引により(株)TAKキャピタルサービスに債権譲渡したものである。

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	17,140
三菱UFJ信託銀行(株)	7,420
(株)みずほコーポレート銀行	6,940
(株)三井住友銀行	6,750
住友信託銀行(株)	6,550
信金中央金庫	4,000
中央三井信託銀行(株)	3,930
(株)新生銀行	1,300
(株)りそな銀行	1,030
その他	16,031
1年以内に返済予定の長期借入金	2,566
合計	73,658

(二) 未成工事受入金及び販売用不動産受入金

科目	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高又は開発事 業等売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事受入金	184,871	868,170	875,577	177,465
販売用不動産受入金	965	13,595	12,871	1,689

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
J V 工事受入金	13,079
関係会社預り金	23,141
預り消費税	14,291
従業員給与源泉所得税預り金	1,953
その他	2,277
合計	54,744

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株三菱東京UFJ銀行	5,900
全国共済農業協同組合連合会	3,700
日本政策投資銀行	1,150
第一生命保険(相)	1,119
住友生命保険(相)	1,009
日本生命保険(相)	906
明治安田生命保険(相)	802
朝日生命保険(相)	200
株新生銀行	196
その他	216
1年以内に返済予定の長期借入金	2,566
合計	12,633

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式の譲渡制限につき定款第8条に下記の定めがある。

「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」

2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 訂正報告書 | | 上記 平成18年3月29日に提出した
有価証券報告書の訂正報告書 | 平成18年5月26日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第69期中) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月5日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社 竹中工務店
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野秀樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林利朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成17年1月1日から平成17年12月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更（退職給付引当金）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 竹中工務店
取締役会 御中

あすさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺庸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されるとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されるとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社 竹中工務店
取締役会 御中

あ す さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野秀樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林利朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていいる。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更（退職給付引当金）に記載されているとおり、会社は当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 竹中工務店
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺庸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていいる。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されるとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されるとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上